



新潟大学
NIIGATA UNIVERSITY



真の強さを学ぶ。

新潟大学

NIIGATA UNIVERSITY

新潟大学 統合報告書 2025-2026

編集／新潟大学財務部・総務部
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
TEL.025-223-6161 (代表)
<https://www.niigata-u.ac.jp>

新潟大学
統合報告書
2025-2026

【事業年度】
2024年4月1日
2025年3月31日

CONTENTS

- 01 新潟大学の理念
- 02 学長挨拶
- 03 新潟大学将来ビジョン2030
- 05 価値創造プロセス
- 07 新潟大学J-PEAKS
- 09 数字でわかる新潟大学
- [取組/トピックス]
- 11 教育・学生支援
- 13 研究
- 15 医療・病院
- 17 産学・地域連携
- 19 国際連携
- 21 経営・組織改革
- [令和6年度財務情報]
- 23 概要
- 25 財源
- 26 人件費
- 27 固定資産
- 28 財務基盤の強化
- 29 新潟大学基金
- 30 新潟大学をもっと詳しく知りたい

新潟大学の理念

自律と創生

タグライン・ステートメント

真の強さを学ぶ。

新潟大学は

多様な学びや、教科書にないことを

身につけられる研究機会によって

想像力と創造力を仲間と磨き合うことができ

自信に満ちた思いやりのある人間へと

成長することができる大学です。

新潟大学で学んだ者は

タフでありしなやかでもある真の強さを持ち

人生の課題に立ち向かうことができます。

学長挨拶



未来のライフ・イノベーションの フロントランナーとなる

国立大学法人 新潟大学は、本州の日本海側中央に位置する、全国有数の大規模総合大学です。学生数約12,000人、教職員数約3,200人からなり、10学部5研究科(大学院)とともに2つの附置研究所(脳研究所と災害・復興科学研究所)、医歯学総合病院、6つの附属学校園(幼・小・中、特別支援)、4つの全学共同教育研究組織などを有しています。前身である旧制新潟医科大学と旧制新潟高等学校が母体となり、1949年5月に新制国立大学として発足して以来、2004年に国立大学法人に移行しても変わらず、「自律と創生」を本学の理念とし、教育と研究を通じて、地域に貢献するとともに、日本や世界の発展に貢献することを使命としてきました。

新潟大学は直近の未来である2030年に向けて「未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる」というミッションを掲げています(新潟大学将来ビジョン2030)。ここでいう「ライフ・イノベーション」とは、単に「医療・健康・福祉分野」に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を指しています。すなわち、人類を幸福にするための革新です。新潟大学はこのミッションのもとで、多様なステークホルダーとの対話を通して、地球に生きるわれわれ人類の営みを豊かにするために、総合大学の知を結集して、魅力あるさまざまな取組に挑戦しています。

その中で、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に採択され、「未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点」の形成を目指して、国内外大学の連携や研究・教育・経営の高度化を推進し、地域と世界に貢献する研究成果の創出と社会実装を進めています。

大学院教育においては、2026年度より既存の研究科を統合し、領域を越えた知の融合を実現する新しい研究科に移行します。さらに、文部科学省「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」に採択されたことで、総合知・実践力を備えた複合的社会課題を解決できる「博士イノベーター」を養成する大学院教育拠点の形成を目指します。

「新潟大学統合報告書」は、こうした背景のもとで本学が進める多様な事業や財政状況を公表するものです。本報告書が、本学の取組や状況を理解する上の一助となれば大変幸いです。

新潟大学の活動の一層の充実と発展のために、引き続き格段のご支援をお願い申し上げます。

新潟大学長 牛木 辰男

新潟大学将来ビジョン2030

世界に開かれた「知のゲートウェイ」

新潟大学は、本州の日本海側に位置し、複数の領事館を有する地方中核・政令指定都市の新潟市にメインキャンパスをもつ大規模総合大学として、日本海対岸のアジアを基点に世界に開かれた「知のゲートウェイ」の役割を明確にする。その中で、教育、研究、社会貢献を通じた知の交流を深め、人生や学びのあり方、地域社会や国際社会とのあり方について、われわれが21世紀を人間らしく生きていくための新たな定義と提案を社会に投げかける。

未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる

このように、新潟大学は、医療・健康・福祉分野に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を「ライフ・イノベーション」と定義し、本学が掲げる「自律と創生」の理念のもとに、全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなることをミッションとする。

新潟大学は、日本の若者と社会人、外国人留学生が時間と空間を超えて集い、安心して学び、各々が自己の学びをデザインしながら多様性を受け入れ活かしあう、未来志向の総合大学となる。その中で、デジタルとリアルが融合した教育を推進し、絶えず変化する未来社会に貢献できる人材を育成する、日本海側屈指の学部・大学院教育拠点となる。 [取組/トピックス 11P→](#)

新潟大学は、個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、ライフ・イノベーションに関わる全学の知を結集した研究フラッグシップを作り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学となる。 [取組/トピックス 13P→](#)

新潟大学は、医歯学総合病院において質の高い医療を提供しながら、高度医療人および社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決するとともに、国際水準の先端医療の研究・開発拠点となる。 [取組/トピックス 15P→](#)



新潟大学は、地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。 [取組/トピックス 17P→](#)

新潟大学は、日本海側に位置する新潟から世界に開かれた「知のゲートウェイ」として、世界と協働した知の創造を推進し、国際感覚に満ちたグローバルキャンパスの中で、高度で多様な頭脳循環の場となる。 [取組/トピックス 19P→](#)

新潟大学は、学長のリーダーシップの下で組織の最適化を図り、新潟大学基金を核とした外部資金の充実と、その他の学内外の多様な資源の活用を通して、地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学となる。 [取組/トピックス 21P→](#)

価値創造プロセス

新潟大学は、これまで培ってきた強み・特色を活かし、次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献します。



- 財務資本（経営力） ※2024年度末現在
 - 総資産 123,622百万円
 - 経常収益 63,789百万円
- 製造資本（インフラ） ※2024年度末現在
 - 施設面積（五十嵐・旭町キャンパス合計）75万平米
 - 医歯学総合病院 827病床
- 人的資本（人財） ※2025年5月1日現在
 - 学部生 9,980人
 - 大学院生 2,179人
 - 教職員 3,282人
 - 生徒・児童・園児 1,620人
- 知的資本（教育研究力） ※2024年度末現在
 - 特許保有件数 376件
 - 外部資金受入額 4,307百万円
- 社会資本（社会連携・国際連携） ※2025年5月1日現在
 - 連携協定 29件
 - 国際交流協定 363件

新潟大学将来ビジョン2030

新潟大学の理念である「自律と創生」のもとに全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる。

VISION

INPUT



ステークホルダーとの共創による課題解決

- イノベーション・コモンズ（共創拠点）の整備
- 共創イノベーションプロジェクト（共創IP）による課題解決への活動
- 地域社会課題解決に向けた実証研究の推進
- 国際感覚を醸成するグローバル共創拠点整備
- デジタルキャンパスの推進
- 地域環境に配慮したエコキャンパスの推進

ACTION & OUTPUT

未来社会に貢献できる人材育成・輩出

- メジャー・マイナー制による複眼的視野を持った人材の育成・輩出
- データサイエンス人材の育成・輩出
- 地域のリーダーとなる博士人材の育成・輩出
- 時代の変化に対応する医療系人材の育成・輩出
- グローバル社会をリードする人材の育成・輩出
- アントレプレナー精神の涵養
- オーダーメイド型リカレント教育

「強み」を伸ばす研究・新たな融合研究の推進

- 個性ある最先端研究
- 総合知による新たな価値創造
- 新潟特有のフィールド研究
- 多様な研究人材の獲得・育成
- 国際的な研究拠点の基盤形成

OUTCOME

新潟大学が目指す未来の姿

- 未来社会に貢献できる人材を育成する日本海側屈指の学部・大学院教育拠点
- 未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学
- 質の高い医療を提供しながら、社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決する国際水準の先端医療の研究・開発拠点
- 新たなライフ・イノベーションを生み出すための社会と地域の共創の拠点
- 日本海側に位置する世界に開かれた「知のゲートウェイ」として高度で多様な頭脳循環の場
- 地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学

- ライフ・イノベーションの実現
- カーボンニュートラル・SDGsへの貢献
- グリーン・デジタル社会の実現
- 新潟大学から輩出される優秀な人材が魅力ある地域づくりを牽引
- 研究成果の社会実装による新産業創出

地域から世界へ——“脳といのち”“食と健康”で未来を拓く

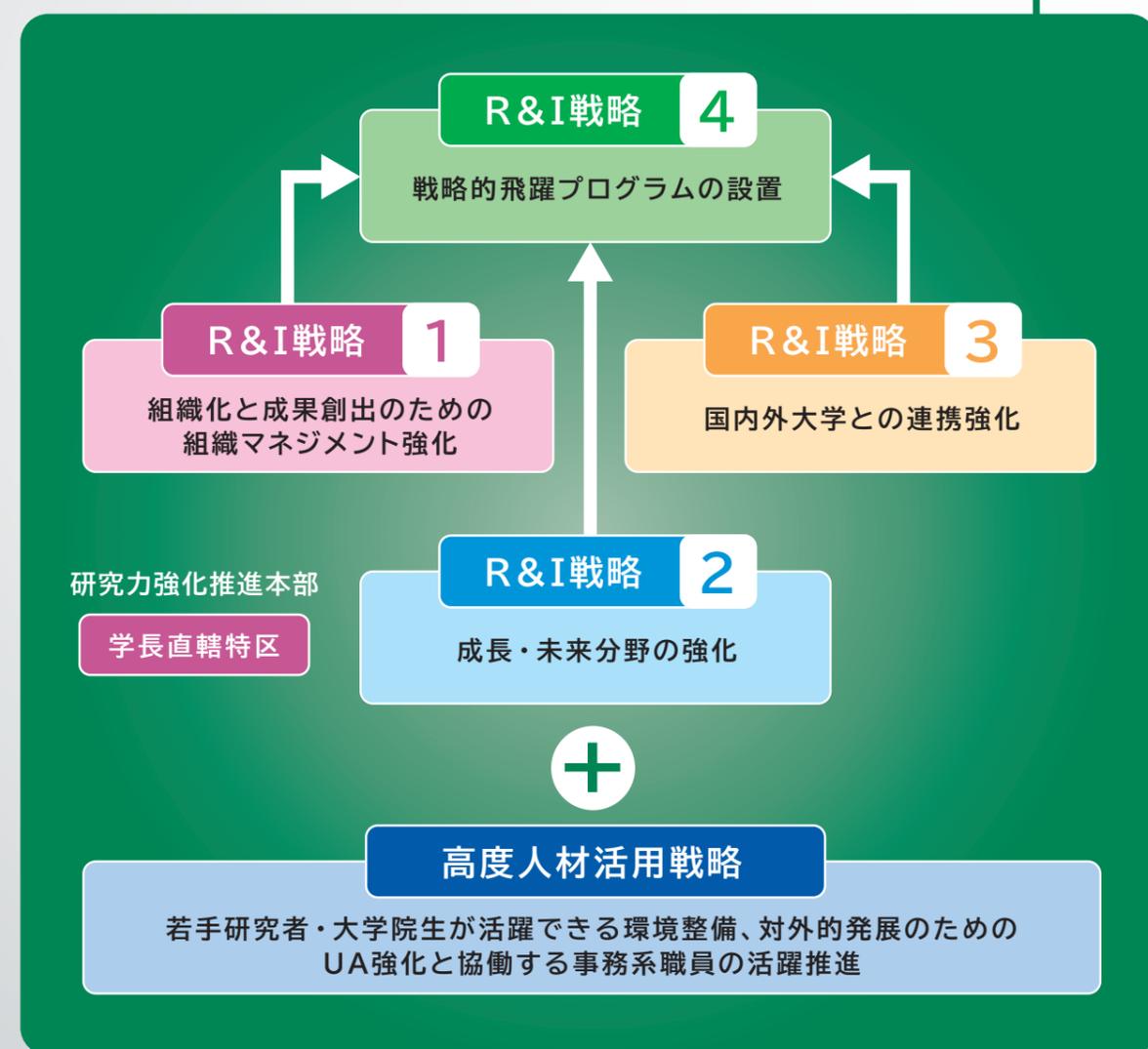
新潟大学は、国際的優位性や特色ある分野を結びつけた、“脳といのち”と“食と健康”という2つの重点領域を柱に、文部科学省の令和6年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択されました。研究とイノベーションを両輪に、研究者・高度専門人材・事務系職員等の活躍を推進力として、地域と世界に貢献する未来社会のイノベーションの創出を目指します。

新潟大学の10年後のビジョン

未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点

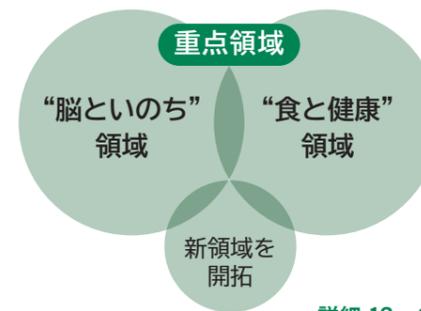
- 重点研究領域において、地域が頼りにし世界に貢献する研究成果の創出と社会実装を行う
- 国内外研究機関との連携を通して優れた研究人材が集い活躍する場を形成する
- これらの達成に向け、高度専門人材が事務職と連動して活躍し、教学と経営の分離協働により各教職員が能力を活かせる魅力的な職場を構築する

研究とイノベーション（R&I）を 両輪として発展・強化



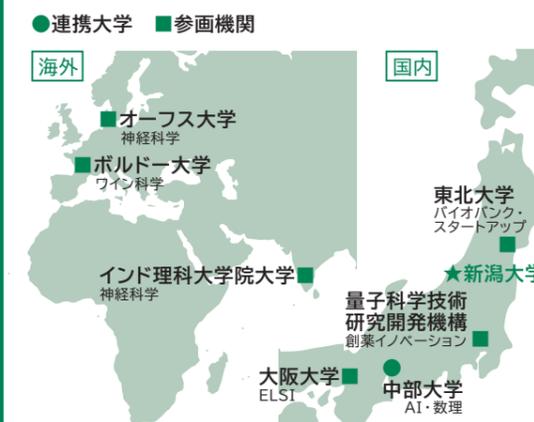
成果を全学に好循環

脳科学やヘルス・ライフサイエンス分野の強みを基盤とする“脳といのち”領域、地域の特色と結びつけた“食と健康”領域を強化するとともに、シナジーを生み出し、新領域を開拓します。



詳細 13~14P→

国内外の研究機関との相乗的な連携により研究と人材育成を促進します。

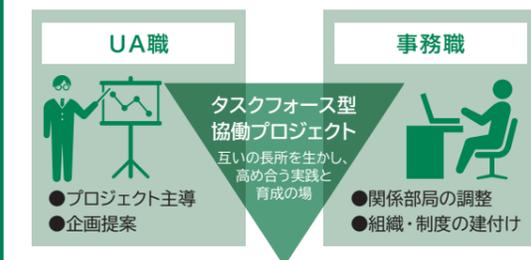


詳細 19P→

重点領域および多様な分野の研究を加速するため、新たな研究センター・拠点を整備します。

- ひと脳研究資源イニシアチブ推進センター
- AIビッグデータサイエンス統合研究拠点
- ELSI連携センター
- フード&ヘルスイノベーション共創センター
- 国際環境コメ共創イノベーション拠点

高度専門人材UA（University Administrator）と事務職との協働により戦略的な大学経営を推進し、研究環境の持続的な改善と向上を実現します。



プロジェクトを組織改変等を伴う大学改革へ展開

詳細 21~22P→

数字でわかる新潟大学

沿革 創立 **76** 年
歴史と伝統の新潟大学
(前身の共立病院から**155**年)

約 **75** 万㎡
広大なキャンパス
(五十嵐・旭町合計 東京ドーム約 **16** 個分)
キャンパス面積

学部・大学院 **10** 学部 **5** 研究科
人文学部・教育学部・法学部・経済科学部・理学部・
医学部・歯学部・工学部・農学部・創生学部
教育実践学研究科・現代社会文化研究科・
自然科学研究科・保健学研究科・医歯学総合研究科

12,207 人 (2025年5月1日現在) **学生**
学部 **9,980** 人 大学院 **2,179** 人 別科 **48** 人

教職員 **3,282** 人 (役員含む)
うち教員 (特任教員含む) **1,524** 人
(2025年5月1日現在)

年間貸出冊数 **69,310** 冊 **図書館**
年間入館者数 **408,806** 人 (2024年度)

病院 **37** 診療科
年間外来患者延べ **509,598** 人
年間入院患者延べ **251,736** 人 (2024年度)

125 団体 (2024年度) **学生サークル**

就職率 **98.9** % (学部生) (2024年度)

医師 **95.4** % 歯科医師 **86.0** % 歯科衛生士 **95.0** %
看護師 **100** % 保健師 **95.2** % 助産師 **100** % **資格試験合格率**
診療放射線技師 **90.5** % 臨床検査技師 **85.7** %
社会福祉士 **88.0** % (2024年度)

予算規模 約 **729** 億円 (2024年度)

外部資金受入額 約 **43** 億円 (2024年度) **研究**
特許保有件数 **376** 件 特許出願数 **54** 件 (2024年度未現在)

国際交流 学術交流協定 (海外) **363** 件 (2025年5月1日現在)
外国人留学生 **55** の国・地域から **459** 人
海外への留学生 **515** 人 (2024年度)

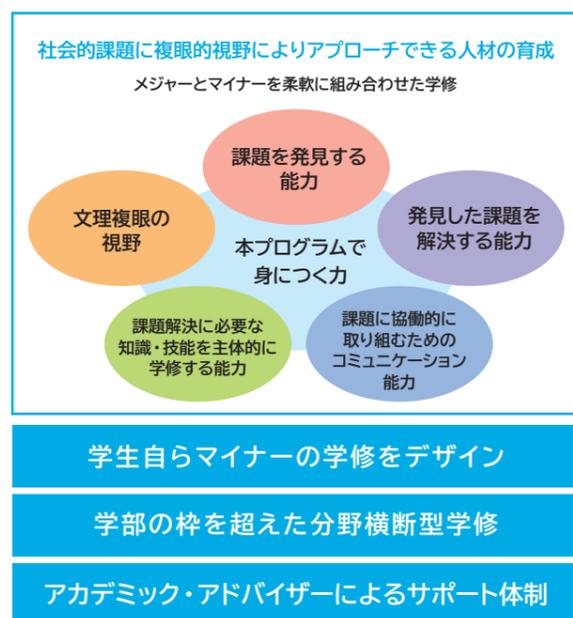
企業、金融機関、自治体等との連携協定 **29** 件締結 (2025年5月1日現在) **連携協定**

教育・学生支援

メジャー・マイナー制に基づく学位プログラム

本学では、全国に先駆けて副専攻制度を導入し、そして教育課程の学位プログラム化に取り組み「主専攻プログラム」として運用してきました。2024年度から、メジャー・マイナー制に基づく学びの多様性を、学位を与える教育課程全体に包含し、さらに特定の分野や専攻に収まらない横断型教育を推進するため、メジャー・マイナー制に基づく学位プログラムへと枠組みを転換することとしました。

また、2024年度から、社会課題に複眼的視点で解決に取り組む人材育成の強化のため、より多くの学生がマイナーの学修に挑戦し、その学びを貫徹し修了できるように、マイナー・プログラムを構成する3つの型(学修創生型、パッケージ型、オーナー型)のうち、オーナー型を見直しパッケージ型に移行するとともに、到達目標を段階的とするマイナー・プログラムへ発展させるなど、教育改革を進めました。



大学院の改組

本学の大学院教育において、新たな複雑化した課題を解決し、急速に進化する科学技術を人間社会に調和的に社会実装し、社会で新たな価値創造を高めていくことができる次世代の高度専門人材を育成するため、2026年4月に、既存の研究科を統合し、次の大学院組織改革を行います。



大学院総合学術研究科の新設

「現代社会文化研究科」と「自然科学研究科」を統合し、人文社会科学の「知」と自然科学の「知」を融合させた「総合学術研究科」を設置します。人文社会科学系及び自然科学系における大学院教育を「専門知識修得偏重」から、顕在化する「複合的課題」を解決できる「総合知を創生する場で活躍できる人材育成」の場へと転換します。

大学院医歯保健学研究科の新設

「医歯学総合研究科」と「保健学研究科」を統合し、「医歯保健学研究科」を設置します。医歯学・保健学系の高度専門職業人養成に係る大学院教育においては、多職種連携を見据え、医学、歯学、保健学という従来の領域を超えた学びの場を提供します。

TOPICS

生成AIによる「科目レコメンドシステム」を開発

本学では、学生・企業との共同開発により、生成AIを活用した新たな「科目レコメンドシステム(略称:CRシステム)」を構築し、2025年5月から運用を開始しました。

CRシステムは、学生が自身の関心や問題意識に基づき、4,500科目を超える膨大な授業科目の中から最適な履修科目を直感的に見つけられるよう支援するもので、アカデミック・アドバイジングの補助ツールとして活用しています。



ChatGPT Eduを導入

本学では、2025年3月に「生成AI利用促進ガイドライン」を策定し、教育・研究での生成AI活用を推進してきました。

本学の在学生を対象として2025年4月～5月に行った調査によると、入学者の約6割が高校で生成AIを使用した経験がなく、リテラシー教育の重要性も浮き彫りとなりました。こうした状況を踏まえ、生成AIの

学習支援モデルを先駆けて構築するためOpenAI社「ChatGPT Edu」を2025年9月に導入し、10月からの第2学期に新規授業科目「生成AI活用実践演習」を開講し、生成AIの基本的な仕組みや利用方法、並びに限界・リスクを理解した上で、自身の学びやキャリアを見据え、主体的かつ批判的に生成AIを活用する汎用的スキルを育成することとしました。

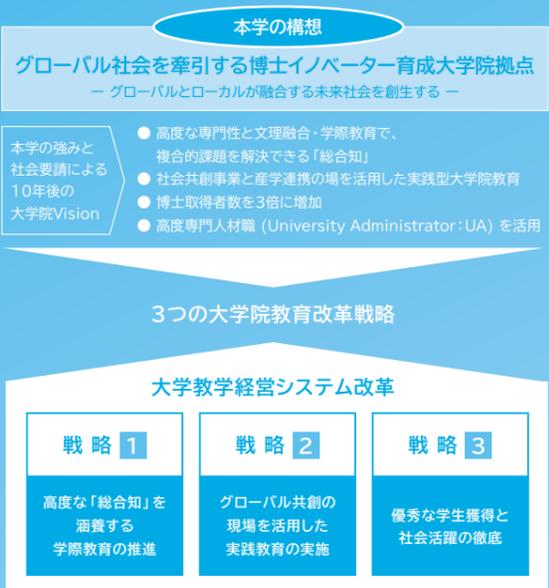
文部科学省令和7年度「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」に採択

本学は、文部科学省の令和7年度「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」に採択されました。

同事業は、「徹底した国際拠点形成(国際化)」と「徹底した産学連携教育」の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等を通じて、質の高い博士人材の増加を図る大学院教育拠点の形成を支援することを目的とするもので、本学は「総合型」(申請18件:採択4件)に採択されました。

同事業によって、2025年～2031年の間、支援を受けることになります。

本学は、10年後の大学院のVisionとして、高度な専門性と文理融合・分野横断の学際的環境のもと、「総合知」を創出する教育と社会共創事業と産学連携の場を活用した実践型大学院教育によって、総合知・実践力を備えた複合的社会課題を解決できる「博士イノベーター」を養成する大学院教育拠点を形成し、博士の学位取得者の増加を図ります。



研究

“脳といのち”領域の取組



本領域は、本学が国際的優位性を持つ研究領域を基盤とし、研究の卓越性を高め、そこから新たなイノベーションを創出することを目指しています。特に、世界最大級の規模かつ高品質で知られる「ひとブレインバンク」の高度化と活用促進を中核として、脳機能の詳細な解明を進めるとともに、神経疾患の予防・早期診断・革新的治療法の開発へと発展させていきます。また、国内トップクラスの実績を誇るヘルス・ライフサイエンス分野の強み

を活かし、研究の応用展開を積極的に推進し、医療や福祉など幅広い領域での社会実装を図ります。なお、本領域の推進においては、2022年度「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」採択により整備した「“脳といのち”のイノベーションハブ」を活用し、学内の多様な研究分野や国内外の研究組織・企業との協働を促進します。



“脳といのち”のイノベーションハブ



生鮮凍結脳

“食と健康”領域の取組



本領域は、本学が地域の特色と結びついた独自性の高い研究領域を基盤とし、地域と世界に共通する課題に取り組むことで、新たなイノベーションを創出し、社会に広くインパクトをもたらすことを目指します。具体的には、マルチ耐性コメの開発や水稲栽培におけるメタン削減、日本酒学、多分野連携によるおいしさの研究等を強みに、新潟から世界の地域課題解決を目指します。また、医歯学と

理工農学分野の連携により、咀嚼・嚥下機能研究、食資源の有効活用や機能性食品の開発等に取り組み、健康と地域産業の発展に資するイノベーション創出を加速します。さらには、AIやビッグデータサイエンスの活用等により、“脳といのち”と“食と健康”の2つの重点領域のシナジーを生み出すとともに、将来的には、新たな研究領域の開拓にも取り組みます。



日本酒学センター



TOPICS

研究力強化推進本部を設置



本学のJ-PEAKS事業では、本学が掲げる将来ビジョン2030を発展させた10年後のビジョンとして「未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点」を目指し、この実現のために、事業の中心となる研究力強化推進本部を設置しました。

この本部は、J-PEAKSに係る取組を中心に必要な施策の企画及び立案を行うため、従来の組織とは異なり、機動的に事業を展開できる学長直轄特区とし、研究力を基軸とした戦略的な大学システム改革を図り、ひいては高度人材の育成に資する体質改善を図ることを目的としています。本部には研究力強化に関する企画立案を担う戦略推進室、国際連携業務を担うグローバル推進室、事務統括を担う地域中核研究強化促進室を配置し、重点領域内重点領域の組織化をはじめとした事業推進体制の整備を行っています。



研究力強化推進本部とJ-PEAKS伴走チームとの意見交換

「AIが解説！新潟大学の研究」を公開

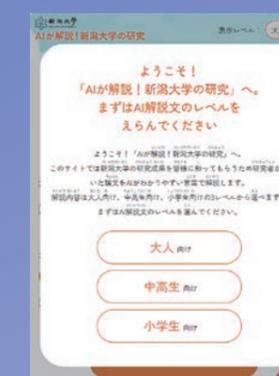
本学附属図書館および本学ビッグデータアクティベーション研究センターは、2025年6月、Webサイト「AIが解説！新潟大学の研究」を公開しました。

このWebサイトは、新潟大学の研究成果を広く発信・活用することを目的に、新潟大学学術リポジトリ^{※1}に収録された約850件の論文をもとに生成AIで3種類（大人向け・中高生向け・小学生向け）の解説文を作成し、幅広い年齢層の方に閲覧・検索できるようにしたものです。

今回の取組は研究になじみのない一般の方や大学を目指す若い世代にもわかりやすく親しみやすい形で研究内容を伝えるものであるとともに、オープンアクセス^{※2}の研究成果をより広く活用するための実証的な試みです。このようなAIによる多層的な論文解説文の生成と発信は国内でも先進的な事例で、独自性の高いアプローチをとっています。

本学は2024年度、「令和5年度文部科学省人工知能

等社会実装研究拠点事業費補助金（オープンアクセス加速化事業）」に採択され、その助成を受けて、このWebサイトを開発・構築しました。



サイトはこちら



※1 新潟大学学術リポジトリ
新潟大学の研究の成果をまとめて保存し、誰でも無料で見られるようにする仕組み
※2 オープンアクセス
論文やデータなどの研究成果を、誰でも無料で読めるようにすること

医療・病院

地域医療の課題解決

本学医歯学総合病院は、医科32診療科、歯科5診療科、計37診療科、827の病床を備える地域の特定機能病院として、医学・歯学の両面から高度かつ先進的な医療を提供しています。

本学医歯学総合病院を基地病院としたドクターヘリは年間1,000件を超える出動を行い、高度救命救急センターとしての救急医療の充実や新潟県における救急医療に貢献しています。また、基幹災害拠点病院、基幹原子力災害拠点病院及びDMAT（災害派遣医療チーム）指定医療機関として、県内外の災害時において、積極的な医療支援活動を行っています。

さらに、小児医療の充実を図るべく、構内に小児患者家族の長期滞在施設である「 دونالد・マクドナルド・ハウス にいがた」を設置し、単なる宿泊施設というだけでなく、小児医療と地域社会をつなぐ新たな拠点になっています。

加えて、地域医療機関等との連携を強化するため、脳梗塞の際の血栓回収適応症例に関する情報共有システムの運用への参画や入院支援クラウドシステムの導入による後方病院との連携強化等を進めています。



社会に求められる高度医療人の育成

本学における医療人育成は、官立新潟医学専門学校が設立された1910年に遡ります。1922年には、国内6番目の国立大学医学部として官立新潟医科大学に昇格、1949年に現在の新潟大学医学部となりました。その後、1965年の歯学部設置、1999年の医学部保健学科設置等を経て、現在では、医学部（医学科、保健学科）、歯学部（歯学科、口腔生命福祉学科）、大学院医歯学総合研究科及び大学院保健学研究科の2学部4学科と2研究科における医療人育成とともに、医歯学総合病院における認定医や専門医、特定看護師等の高度医療人育成を担っています。

医学部医学科では、医療の現場で要求される様々な手技に学部教育の段階から触れておくことが診療における安全と質の担保になるという観点から、ChatGPTを用いた医療面接（問診）を学ぶコンテンツやVR（Virtual Reality）技術を活用

して実践的な診療手技（心電図測定、腹腔穿刺、胸腔穿刺等）を学ぶコンテンツを産学連携で作成し、活用しています。この学習教材は、他の職種の教育・訓練にも活用することが可能で、医歯学総合病院看護部でも導入しています。

また、歯学部歯学科では、情報化・グローバル化などの現代ニーズに対応するため、情報リテラシー教育や外国語教育を拡充するとともに、新たな諸課題に関係者と適切に連携しながら問題解決をはかっていく能力を育成するため、少人数でのグループ学習・討議や個人学習により問題を見つけ、仮説を設定し検証する問題解決型学習法（Problem-Based Learning）を導入しています。受動的に知識を詰め込む従来型の学習でなく、学生自らが問題の解決策を見出していく過程で、思考力・洞察力・分析力を身につけていきます。

TOPICS

にいがた脳心センターを開設

本学医歯学総合病院では、日本人の主な死因にもなっている脳卒中および心臓病（総称して循環器病）に関する治療の支援を、県や市、医師会等と連携しながら多角的に展開するため、「新潟県脳卒中・心臓病等総合支援センター（にいがた脳心センター）」を2025年7月に同病院内に開設しました。

同センターは、循環器病に関する情報提供や普及啓発、急性期から回復期・維持期までの円滑な移行推進、医療・支援機関のネットワーク構築などを行う組織体です。医師、看護師、医療ソーシャルワーカー、理学療法士、薬剤師、管理栄養士などの多職種が連携し、循環器病の患者様やそのご家族の不安や悩みに寄り添いながら支援を行っています。また、県内の医療機関との情報提供等を通じて、地域医療の質の向上にも取り組んでいます。

今後、にいがた脳心センターは、地域医療の中核として、循環器病に悩む多くの人々にとって、より高い信頼と安心を提供する存在となることを目指します。



地域医療DX共創イノベーションプロジェクトが遠隔診療支援を開始

本学地域医療DX共創イノベーションプロジェクト（以下、NHDX）は、独立行政法人国立病院機構新潟病院に対する遠隔診療支援を開始しました。今回の取組は、NHDXが最優先課題と位置付ける「医師不足・医師偏在対策」への具体的なアクションで、移動負担や勤務時間の制約から医師の派遣が困難な地域医療機関に対し、オンライン診療技術を活用して、医師による診療支援を可能とする仕組みです。これまでのオンライン診療では、主に「医師が患者を診る」形や「医師が看護師を介して患者を診る」形が一般的でしたが、NHDXでは「医師が、看護師や現地の別の医師と連携して患者を診る」という仕組みを取り入れています。この仕組みでは、看護師が現地の医療機関で診療を補助し、必要に応じて現地の医師と連携できる体制を整えています。これにより、現地の医療機関にある医療設備を十分に活用できるよう

になり、遠隔診療が対面診療の代わりになるだけでなく、地域の医療機関が持つ診療機能を維持・強化することにも繋がります。将来的には新潟県立病院全体への展開を目指しています。



オンライン診療の様子

産学・地域連携

社会との共創によるイノベーションの創発（共創IP）

本学は将来ビジョン2030を実現し、新潟を、若者たちが活躍したくなるようなより魅力的な地域へと発展させるため、本学が培った最新の科学・技術・学術の「知」をもとに、社会との共創により地域創生を目指す「共創イノベーションプロジェクト」（略称：共創IP）を2022年度に開始しました。

共創IPは、新潟県の地域産業において国際的な優位性やブランド力を誇る領域や基幹産業に位置付けられる領域（コメ、食品製造、金属加工、建設）、あるいは地域社会における喫緊の課題と関連した領域（地域医療DX、防災、農村活性化）において本学が企画・提案する地域創生プロジェクトです。2025年8月現在、「コメ」「おいしさDX」「ものづくり」「防災街づくり」「地域医療DX」「佐渡」「未来農村★かりわ」「社会

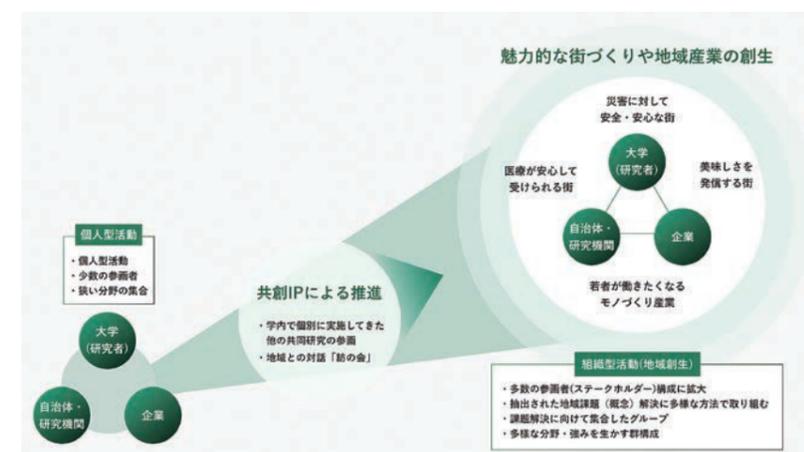
インフラマネジメント」の8領域で活動を展開し、さらに領域を広げようとしています。

地域に根差した総合大学として、本学の教職員は上記の各領域で自治体、地元産業界、地域住民と多様な活動を行い、大学の「知」を地域社会に還元してきました。共創IPはそうした活動を踏まえつつ、全学の「知」を結集して組織的に推進するプロジェクトへと昇華させ、さらには将来的な事業化を視野に入れて活動することにより、社会的インパクトをもたらす持続可能なイノベーションを創発しようとする新たな取組です。

事業化を見据えた大規模なプロジェクトを推進するため、新たな職種としてプロジェクト・マネジメントを専門に担当するエキスパート人材を採用するとともに、専門人材の育成・評価システムを構築する大学改革にも取り組んでいます。

各共創IPの関係者が一堂に会する年次イベントとして「紡の会（つむぎのかい）」を開催しています。「紡の会」は、地域の将来像の実現に向けて、大学の「知」の活用を具体化するために、関係者が集まり意見交換を行い、新たなプロ

ジェクトの出発点とすることを目指しています。名称の由来は「糸を紡ぐ」作業に例えられ、多様なステークホルダーが協力し、アイデアや資源を持ち寄って一つの目標に向かう姿を象徴しています。



TOPICS

にいがた2km「おいしさDX」産学官共創プロジェクト／ おいしさDX共創イノベーションプロジェクト



「にいがた2km『おいしさDX』産学官共創プロジェクト」は、新潟市の都心エリア「にいがた2km」を起点に、地域の食材・食品などのおいしさに関するデータを活用した地域創生を目指すプロジェクトです。本プロジェクトは新潟市、新潟大学及び株式会社メビウスの3者が中心となり、「令和6年度内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択され、2025年度から本格的にスタートしました。

本プロジェクトでは、地域の食品製造業や飲食業などの協働により、様々な角度から“おいしさ”に関する研究開発を進め、その成果を活用した新たなサービスを開発します。さらに、食分野でデジタル技術を活用できる人材育成プログラムを構築するとともに、トップレベル人材の招へいなど本学のさらなる機能強化に取り組んでいきます。

また、新たに「フード&ヘルスイノベーション共創センター」を設置します。このセンターは、J-PEAKS事業と

本プロジェクトとの相乗効果を目指し、グローバルレベルの先端研究、地域産業創生の駆動力となる研究、地域産業の発展を担う人材育成の各事業を推進していきます。



「コメで世界を救う」 環境と食の未来をつなぐプロジェクトが進行中 (コメ共創イノベーションプロジェクト)



コメ共創イノベーションプロジェクト（以下、コメ共創IP）では、地球温暖化による気候変動に対応したコメ品種と栽培方法の開発に向け、本学が開発した「新大コシヒカリ」を用いた実証実験を2025年度は県内17市町村で実施しています。

また、国内のみならず、2023年度からはベトナム南部のメコンデルタ地域において、現地における最適な栽培方法の検証および水田由来の温室効果ガス削減を目的とした実証実験を実施しており、2025年度からは本学と大学間交流協定を締結したベトナム・カントー大学との共同研究として実施しています。

さらに本学では、これらの取組を基盤として、J-PEAKS事業を活用した新たな学内研究組織の設置

を構想しています。本組織では、本学が長年培ってきた「コシヒカリ」や「環境」に関する多彩な研究をより強化させるだけでなく、社会実装まで繋げることで、コメづくりを通じた社会課題の解決を目指します。



ベトナムでの実証実験の様子

国際連携

海外協定校、研究機関との連携を強化



本学では、国際連携ビジョンの実現に向け、海外協定校、海外研究機関との連携強化を進めています。2024年度のJ-PEAKS事業の採択を受け、インド、フランス、デンマーク、ベトナム、カナダ等のパートナー大学との連携により研究活動の国際展開を加速することとしています。それぞれの連携プロジェクトにおいて、J-PEAKS重点領域である“脳といのち”、“食と健康”分野における国際共同研究の推進、共同運用ラボの設立や

大学院生の共同指導を目指す取り組みなどが計画されています。2025年9月には、インド理科大学院大学 (Indian Institute of Science: IISc) と共同で開催した脳科学に関する研究シンポジウムにおいて最先端の研究成果を共有し、今後の連携について協議しました。J-PEAKSを足掛かりに、海外の一流研究機関とのコラボレーションが一層進展する見込みです。



IISc (インド) との脳科学共同シンポジウム

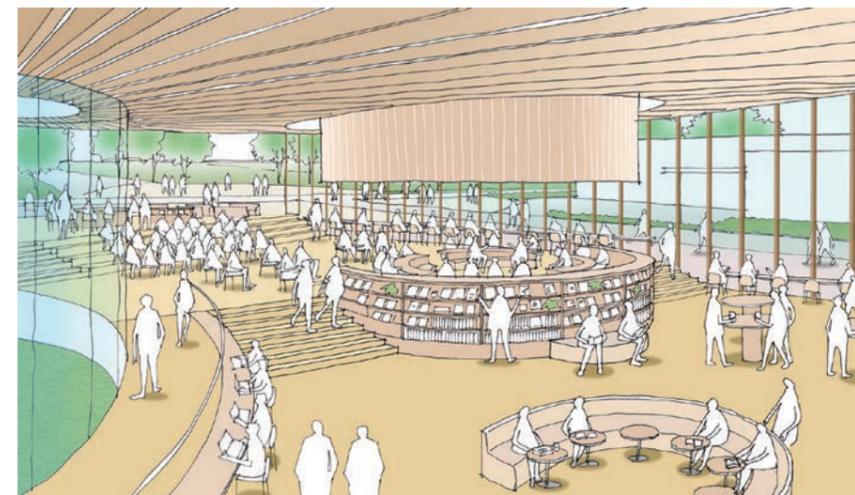


ボルドー大学 (フランス) でDean学長と懇談する牛木学長

グローバルキャンパス実現に向けて

本学では、グローバルキャンパスの実現に向けた施策の一環として、外国人留学生と日本人学生の活発な交流が促進されるキャンパスの整備を進めています。キャンパスのイノベーション

コモンズ (共創拠点) 化の一環として、その中心拠点となるラーニングハブ整備事業の設計業務を2025年度から開始しました。



多様な人々が集う施設の内観イメージ

TOPICS

S-EARTHプログラムが大学の世界展開力強化事業中間評価で「S評価」

2022年度に採択された大学の世界展開力強化事業「インド太平洋地域の『仮想フィールド』を利活用したハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム」では、インド太平洋地域 (インド・オーストラリア・スリランカ) の9大学と協働して、国際的なフィールド科学教育プログラムを展開しています。S-EARTH (Sustainable Earth) を掲げて進めてきた本事業は、2024年度の間中評価にて優れた取り組み状況として認められ、最高評価である「S評価」を受けました。

S-EARTHプログラムは、自然や文化の異なる学生たちに主体的な協働学習の場を提供し、持続可能な産業発展及び資源開発に貢献できるフィールド科学人材の養成を目指しています。派遣・受入学生のどちらも、まずオンラインで各大学の特色あるフィールド (地質・海洋・熱帯など) を体系的に学び、それに次いで現地での

の実習に取り組みました。参加学生による活動成果の一部は、国際学会での発表や学術論文としても公表されています。



オーストラリア・ウーロンゴン実習@ウーロンゴン大学

留学生親睦会「グローバルフェス2025」を開催

国籍・人種等を問わず本学の学生・教職員の交流を図り、親睦を深めることを目的として、2025年2月に「新潟大学グローバルフェス2025」を開催しました。2018年度まで行われていた「国際交流のゆうべ」が新型コロナウイルスの影響で中止となって以来、全学の留学生を対象とした親睦会としては6年ぶりの開催となりました。

第一学生食堂にて行われたこの会には、外国人留学生・研究者、日本人学生、教職員あわせて102名が参加しました。テーブルには、寿司やサンドイッチなどの軽食に加え、五泉里芋の芋煮、笹団子など新潟ならではの料理が並び、留学生や日本人学生、教職員が交流の輪を広げていました。また、大学のバナーを背景に写真が撮れるコーナーでは、多くの留学生が牛木学長と並んでの写真撮影に興じていました。

歓談を挟み、留学生によるパフォーマンスの時間では、飛び入りも含めた留学生や外国人教員が、日本語や英語による歌を次々に披露し、周りからは歓声が上がって

いました。多文化交流の場であるグローバルフェスは、盛況のうちに幕を閉じました。



経営・組織改革

ガバナンス体制

本学は、役員として、その長である学長、学長を補佐して法人の業務を掌理する理事7人及び法人の業務を監査する監事2人を置いています。監事には、業務監査担当、会計監査担当の2人の専門家を学外から迎え、業務全般にわたる監査を受けています。また、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、学長の定める職務を補佐する副学長11人及び特命理事2人を配置し、諸事案に対処しています。法人の意思決定機関としては、法人運営等の重要事項を審議する役員会、法人の経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育・研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を置いています。

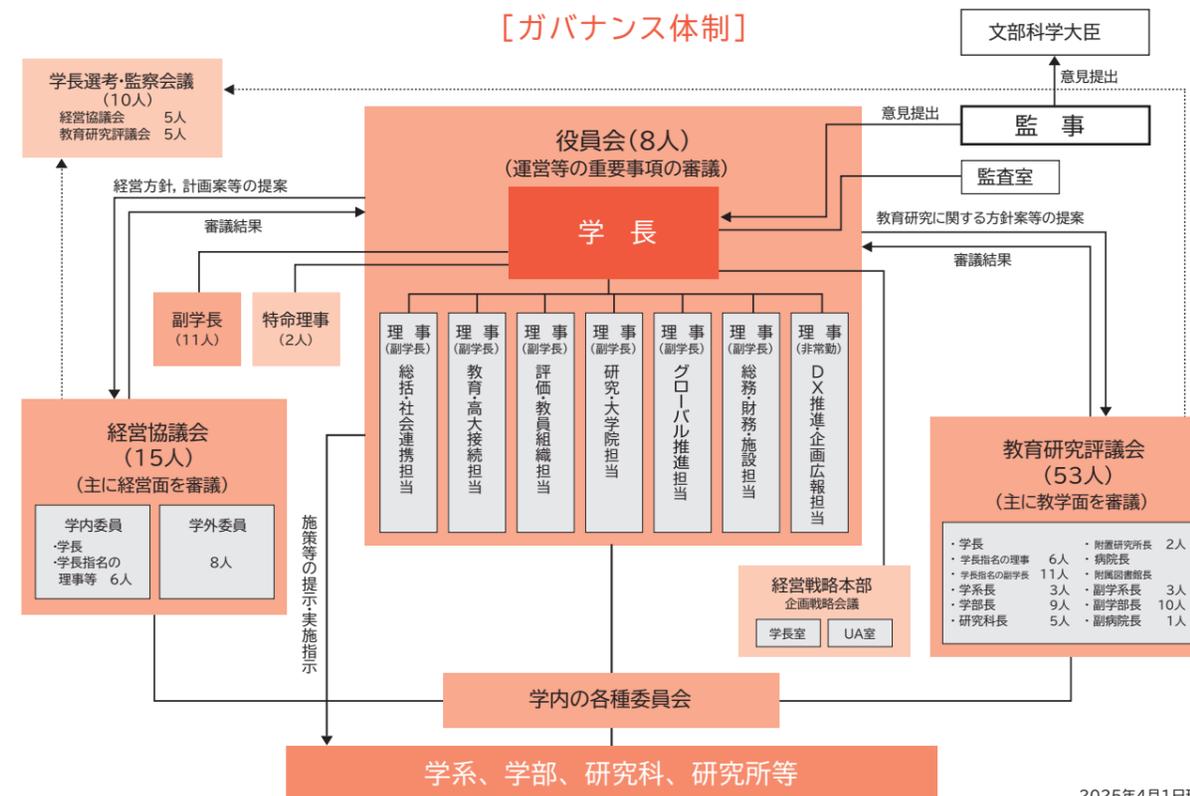
さらに、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、経営戦略本部に企画戦略会議を置き、戦略的に取り組むべき中長期的な重要課題の調査・分析及び企画・立案を行っています。

DX推進・大学運営のスマート化

本学では、教育・研究・業務運営等の共同利用に供するICT・セキュリティ基盤の整備を端緒に、デジタルキャンパス実現に向けた全学デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を支援する組織として、2022年10月にDX推進機構を設置しました。同機構はサイバーセキュリティ部門、デジタル教育支援基盤部門、情報基盤センターで構成され、ICT基盤の再整備やセキュリティ強化、次世代統合認証基盤の整備を進めています。大学のデジタル化・オンライン化・スマート化の実現と共に、国内外のステークホルダーに知のプラットフォームを提供するため、DXを推進しています。

また、事務業務の合理化・効率化を図る業務改善推進作業部会とも連携し、業務改善に必要なセキュリティ対策、各種生成AIやMicrosoft365の活用、業務システムに関する助言を通じて、大学運営のスマート化を加速させています。

[ガバナンス体制]



2025年4月1日現在

TOPICS

大学改革を牽引する大学経営マネジメント人材・UA職の整備と 事務職員の人事制度改革

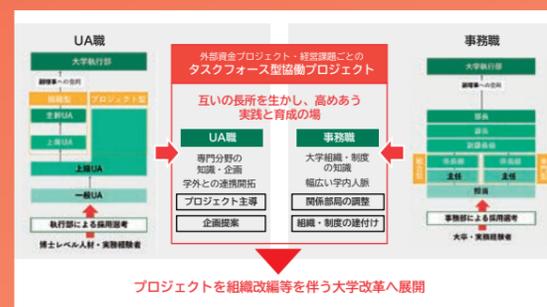


本学では、「新潟大学将来ビジョン2030」及び第4期中期目標・中期計画において、「アカデミアの大学から社会の中の大学へ」を基軸とした社会共創を主戦略として掲げ、研究成果の社会実装や大学自身の持つ社会的な機能を最大限発揮するための大学経営体制の整備・強化を行っています。これらの推進には、教員の有する教育・研究における学術的成果をもとに組織的に事業的な展開が必須となることから、専門性に加えて事業・経営の高度な能力を持つ人材(高度専門人材)の活躍が必要です。

このような背景から、各部署で採用配置されてきた多彩な高度専門人材が外部資金の活用により大学経営を推進するマネジメント人材として活躍できる組織・人事・育成等のシステムを構築することとし、教員職、事務職と並ぶ職として新たにUA (University

Administrator) 職を位置付け、2023年4月に学長直轄の経営戦略本部に「UA室」を設置しました。

さらに、2023年度に内閣府PEAKS実証事業に採択され、日本トップレベルの高度専門人材人事制度の構築を検討し、2025年4月にUA独自の職階等を備えた人事・育成制度「UA制度」を構築しました。



UA職の活躍により、研究面では「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」、教育面では「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」、地域創生では新潟市を中心として実施する「地方大学・地域産業創生交付金」事業など、幅広い分野で大型の事業費を獲得しています。いずれの事業も構想からUAが中心となり、プロジェクト化や資金調達などに専門性を発揮するとともに、大学内の組織マネジメント等のより経営的な役割を担い、大学改革や新潟大学の特徴的なプロジェクトを推進しています。

また、UA職の整備と並行して、事務職員の人事制度改革にも取り組んでいます。大学経営の一翼を担う事務職員には、高い専門性と経営的視点が求められ、事務職員が専門性を高める契機とし、自らの能力、適性を鑑み、動きがいをもちながら活躍できるように、複数

の職務分野からキャリア選択が可能となる、総合型と専門型の「複線型人事制度」を導入しました。

制度の導入により事務職員の戦略的な人材育成、人員配置に係る体制を構築し、基幹業務の円滑化、継続性の確保とともに事務職員の経営的視点の醸成を図ることで、本学の研究力及び経営力の強化に繋げていきます。



J-PEAKS事業では各センター等の事業計画立案や外部への対応もUAが担う

2024年度財務情報

1 概要

【決算に関する詳細は】

<https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/announce/finance/>

新潟大学 財務情報



2024事業年度財務諸表の概要

■ 貸借対照表

科目	2023年度	2024年度	対前年度増減
資産の部	121,785	123,622	(1,837)
土地	48,939	48,939	(-)
建物・構築物	32,384	30,646	(▲1,738)
設備・図書等	14,124	13,822	(▲302)
建設仮勘定	277	1,360	(1,083)
現金及び預金	15,423	17,592	(2,169)
有価証券	2,475	2,475	(-)
(以上主なもの)			
負債の部	31,919	33,726	(1,807)
長期借入金	10,907	10,305	(▲602)
運営費交付金債務	2,287	2,316	(29)
寄附金債務	4,380	4,630	(250)
(以上主なもの)			
純資産の部	89,866	89,896	(30)
政府出資金	65,260	65,260	(-)
資本剰余金	▲1,931	▲2,687	(▲756)
前中期目標期間繰越積立金 ^(※2)	11,693	11,325	(▲368)
目的積立金	680	1,824	(1,144)
積立金	12,886	12,945	(59)
当期末処分利益	1,277	1,228	(▲49)
(以上主なもの)			

■ 損益計算書

単位:百万円

科目	2023年度	2024年度	対前年度増減
経常費用	60,558	62,657	(2,099)
教育経費	2,986	2,986	(-)
研究経費	2,436	2,599	(163)
診療経費	22,053	22,305	(252)
受託研究費等	2,423	2,563	(140)
人件費	28,232	29,572	(1,340)
(以上主なもの)			
経常収益	61,819	63,789	(1,969)
運営費交付金収益	14,478	15,528	(1,050)
附属病院収益	31,889	32,825	(936)
学生納付金収益	7,311	7,373	(62)
受託研究等収益	3,253	3,389	(136)
寄附金収益	1,665	1,591	(▲74)
施設費収益	218	199	(▲19)
補助金等収益	1,856	1,982	(126)
(以上主なもの)			
経常利益 ^(※3)	1,261	1,132	(▲129)
臨時損失	336	54	(▲282)
臨時利益	93	7	(▲86)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	258	123	(▲135)
目的積立金等取崩額	0	19	(19)
当期総利益 ^(※4)	1,277	1,228	(▲49)

※1 金額の単位未満を切り捨てしているため、計は必ずしも一致しません(次ページ以降も同様)。

※2 「前中期目標期間繰越積立金」は、第3期中期目標期間の積立金処分により繰越されたもので、このうち目的積立金分(3,263百万円)は第4期中期目標期間の業務の財源に充てられますが、積立金分(8,062百万円)は法人に現金等が残っているものではなく、損益計算上の損失が生じた場合の補填のみ充てられます。

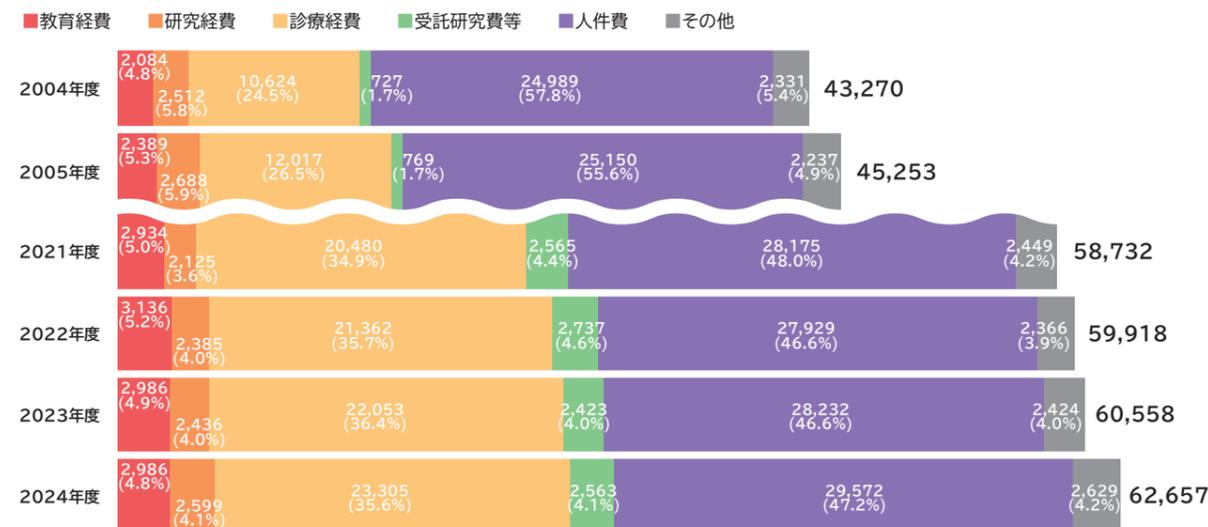
※3 経常利益は、前年度に比べ129百万円減少しています。主な要因は、人事院勧告等による人件費の増加や物価高騰による診療経費の増加等、費用が増加したことです。

※4 当期総利益は、1,228百万円を計上しています。そのうち現金の裏付けのある利益は400百万円(目的積立金申請予定)、現金の裏付けのない利益は828百万円です。

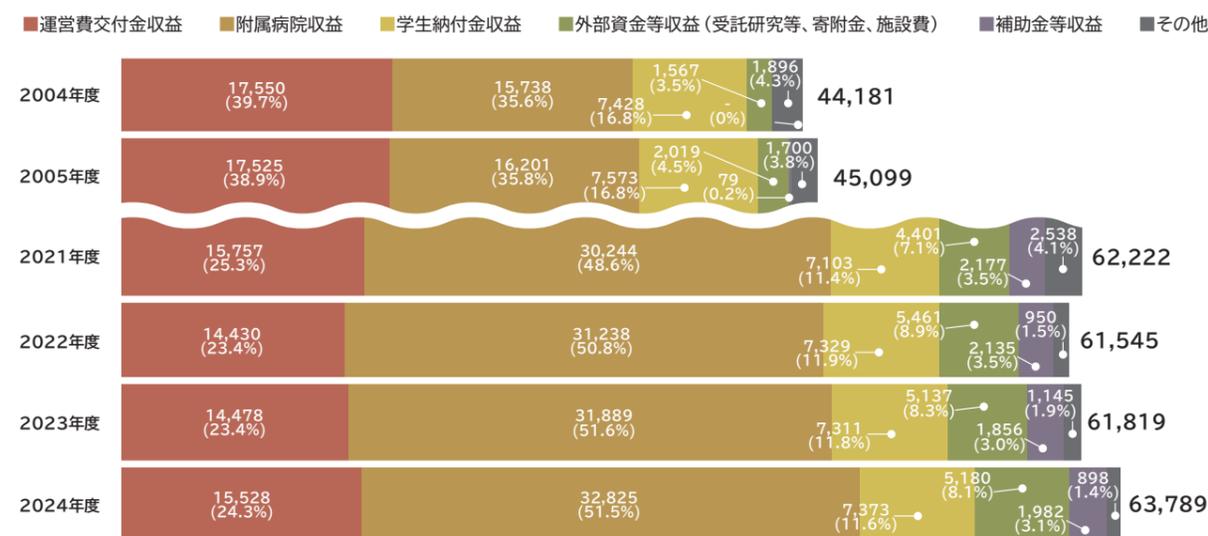
経常費用・経常収益の推移

単位:百万円

■ 経常費用



■ 経常収益



経常費用については、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により教育・研究活動が抑制され、旅費や光熱費等の経費が減少していましたが、2022年度以降は感染対策の緩和に伴う活動再開のほか、物価の上昇や人件費の増加等により全体的に増加しています。

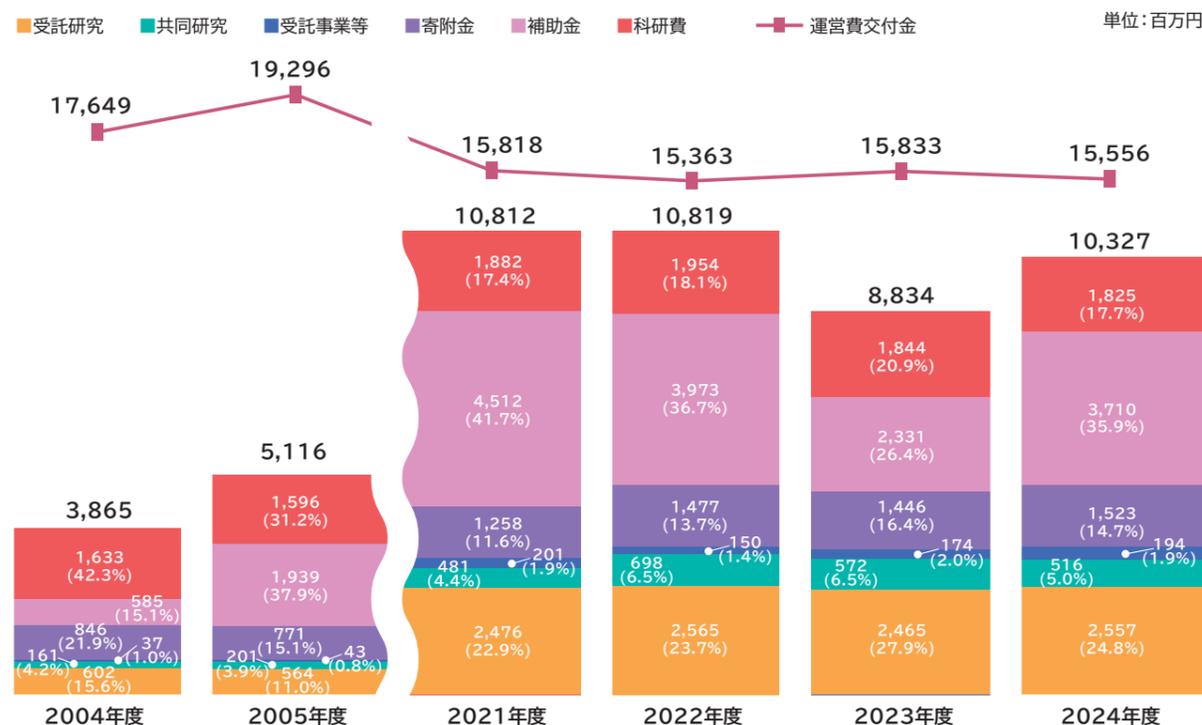
経常収益については、運営費交付金収益が近年同程度で推移しており、受託・共同研究や寄附金といった外部資金等の収益額は増加傾向にあります。

附属病院収益及び診療経費については、高度先端医療の実施及びそれに伴う医薬品費の増加等により、法人化当初(2004年度)に比べても額・割合ともに大きく増加しています。

2024年度財務情報

2 財源

運営費交付金と外部資金の獲得状況（受入額）



運営費交付金の受入額については、近年は同程度で推移しています。2024年度は、教育研究組織改革分や能登半島地震による設備災害復旧経費等、予め使途が定められている経費の受入が増加しています。
また、民間企業や国・地方自治体からの受託研究等の外部資金受入は、受入件数や契約金額の増加等により法人化当初と比べ増加しています。2024年度は競争的研究費の受入増等により増加しています。

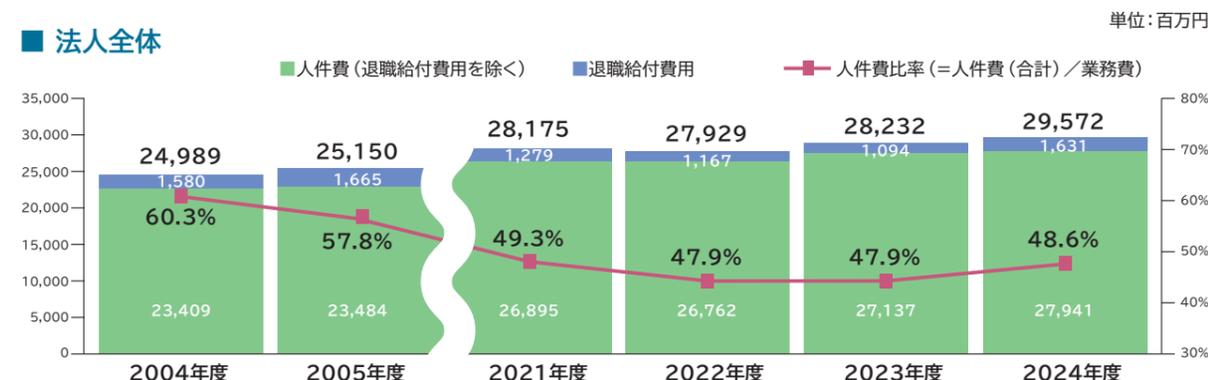
寄附金の獲得状況



寄附金については、新潟大学基金が2009年度から始まり、また新潟大学サポーター連携推進室による募金活動推進等により、法人化当初と比べ受入が増加しています。
2022年度以降は、創立75周年記念募金や“日本一”の医師育成拠点創設基金、新潟大学クラウドファンディング等多くの寄附をいただいております。

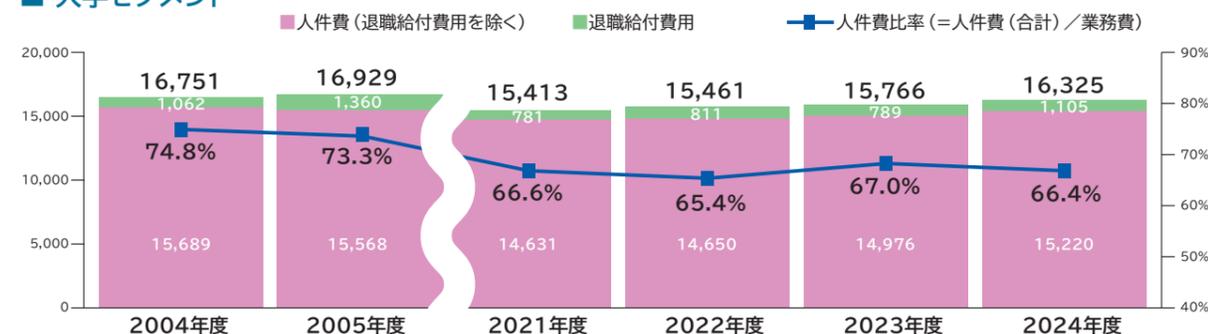
3 人件費

人件費及び人件費比率の推移



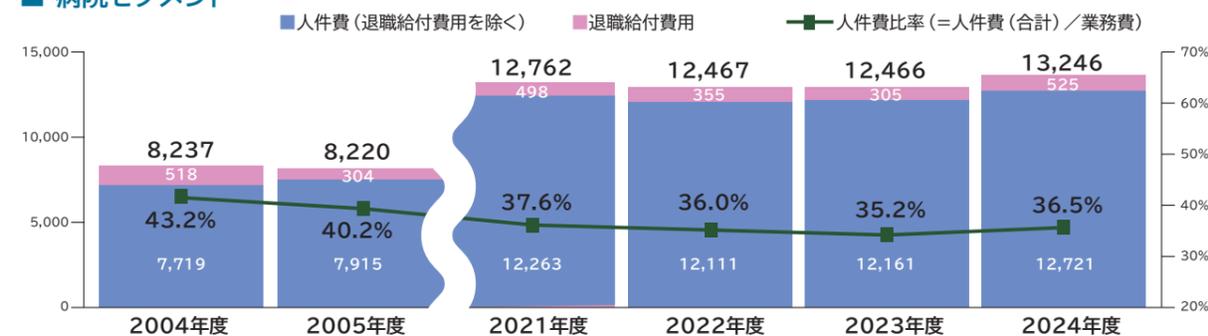
人件費については、医歯学総合病院における7対1看護による手厚い診療の実施や医療安全等にかかる人員体制の整備等に伴い、法人化当初より増加しています。2024年度の退職給付費用は、2023年度から導入された職員の定年延長等により増加しています。一方、人件費比率については、人件費の増加が業務費全体の増加より少ないため、法人化当初に比べ減少しています。

大学セグメント



大学セグメントの人件費については、2018年度からポイント制による戦略的な人事制度を導入し、教員人件費を計画的に削減・抑制しています。2024年度は人事院勧告等により増加しています。

病院セグメント



病院セグメントの人件費については、法人化当初より総額が増加しています。2024年度は診療報酬改定に伴うペースアップや人事院勧告等により増加しています。

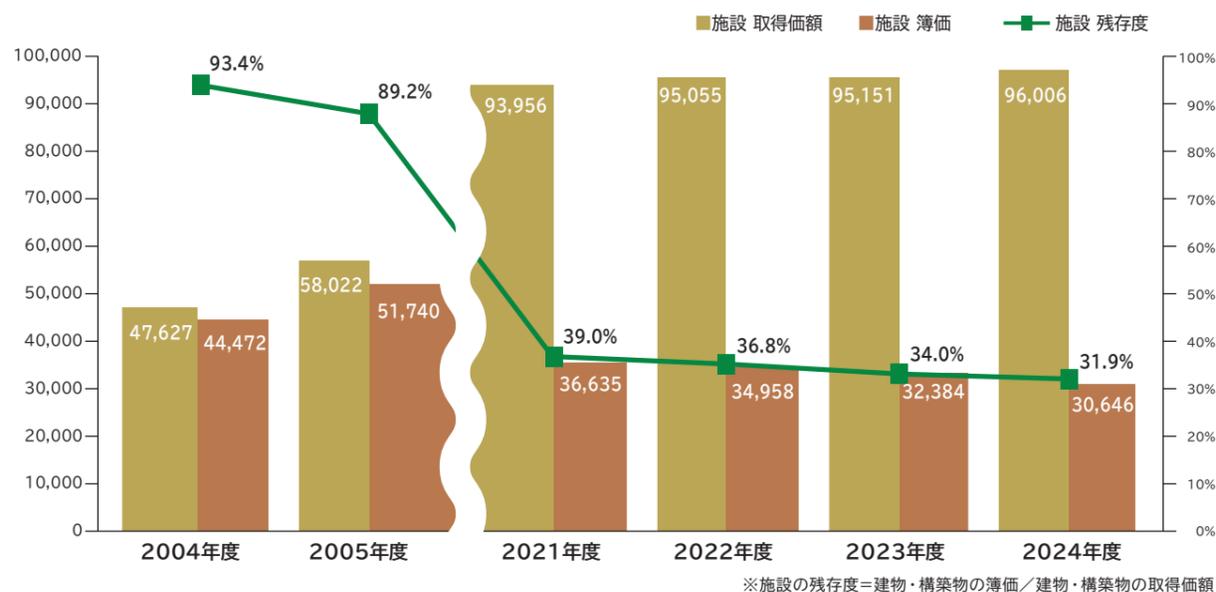
2024年度財務情報

4 固定資産

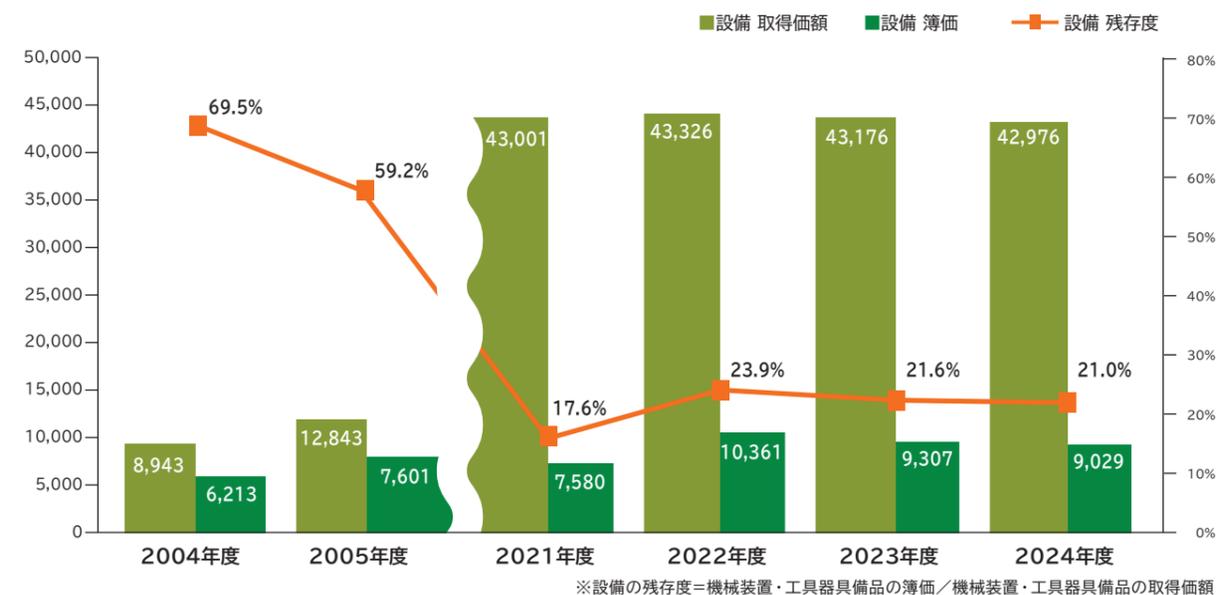
固定資産の推移

■ 施設（建物・構築物）の推移

単位：百万円



■ 設備（機械装置・工具器具備品）の推移



施設については、借入金等による新病棟等の整備（2005年度）や施設整備費補助金による旭町図書館改修（2021年度）、教育学系B棟改修（2022年度）、村松ステーション管理宿泊棟改修（2023年度）、教育学系A・C棟改修（2024年度）等により取得価額が増加していますが、減価償却が進行しているため、簿価と残存度は減少傾向にあります。

設備についても施設と同様に減価償却が進行しているため、残存度は法人化当初より減少しています。2021年度及び2022年度は、設備整備費補助金や歯学部総合病院の中長期設備投資計画（Nuh-LIP）に基づく機器整備の実施等により機器の更新が進み、簿価と残存度が増加しました。2023年度及び2024年度は減価償却の進行が設備取得額を上回り、再び減少に転じています。

財務基盤の強化

ネーミングライツ事業

本学では、2025年度から、施設等の有効活用及び教育研究環境を強化することにより、本学の価値を向上させることを目的としたネーミングライツ事業の実施にご賛同いただける事業者等の募集を行っています。詳細は本学Webサイトをご覧ください。



〈新潟大学×Möbius学生ラウンジ〉株式会社メビウス 様



〈ALSOK自習室〉新潟総合警備保障株式会社 様

詳細はこちら



クラウドファンディング

本学では、2021年度から、教育研究等のプロジェクトを推進するためにクラウドファンディングを活用しており、プロジェクトに賛同した多くの皆様からご支援をいただいております。プロジェクトの募集等の詳細は本学Webサイトをご覧ください。

目標達成した主なプロジェクト

プロジェクト名	支援総額
暑さでお米がピンチ!新品種と栽培対策の確立で日本のお米を守りたい!	5,225,000円
世代間コミュニケーションを育成するボードゲームの開発	3,733,000円
なぜマイノリティは周りにいないと思うのか? 認知心理学で解明したい!	1,369,000円
障がい児童生徒さんが、ご家族とともに外食を楽しむための輪を広げよう	8,201,000円

詳細はこちら



お問い合わせ 新潟大学サポーター連携推進室
TEL 025-262-6010 FAX 025-262-7796 E-MAIL: kikinjimu@adm.niigata-u.ac.jp

オープンラボの開設

本学では、ライフサイエンスに関する組織型協働研究を加速させ、オープンイノベーションの更なる推進を目的として、2020年度にライフイノベーションハブ（LIH）棟内に、「未来健康科学オープンイノベーションセンター」を、2025年度には「脳といのち」のイノベーションハブ棟内に「LIH ANNEX」をオープンしました。

両施設にオープンラボを整備し、本学との共同研究を推進する企業様の利用を募集しています。



LIH ANNEXのオープンラボ（ウェットタイプ）102㎡

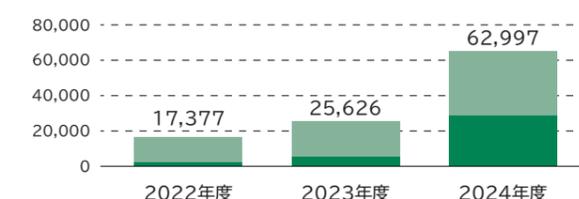
お問い合わせ 新潟大学研究企画推進部社会連携課
TEL 025-262-7554 FAX 025-262-7513 E-MAIL: onestop@adm.niigata-u.ac.jp

資金運用の取組

本学では、寄附金等を原資とする余裕金で、預金や債券といった金融商品による運用を行っています。

2023年度からは、より収益性の高い金融商品による運用を行っており、引き続き、大学の財務基盤の強化を図ります。

運用利益の推移 単位：千円



新潟大学基金

新潟大学まなび応援基金

- 目的** 経済的理由により修学が困難な学生及び障害のある学生に対する修学支援事業を行います。
- 主な支援事業** ●輝け未来!! 新潟大学入学応援奨学金 ●新潟大学修学応援特別奨学金 等

新潟大学研究等支援基金

- 目的** 学生又は不安定な雇用状態にある研究者への研究等を支援する事業を行います。
- 主な支援事業** ●未来社会を牽引するグローバルな総合知を備えたフロントランナー育成プロジェクト

新潟大学基金

- 目的** 新潟大学の基盤整備、企業や地域社会との連携、研究活動支援、学生のための厚生施設整備などを推進する事業を行います。
- 主な支援事業** ●基金事業全般 (教育・研究、学生の修学、国際交流活動への支援 等) ●"日本一"の医師育成拠点創設基金 ●理学部次世代サイエンス人材育成拠点整備応援基金 ●SDGs推進プロジェクト基金等

ドナルド・マクドナルド・ハウス にいがた運営支援募金

「ドナルド・マクドナルド・ハウス」とは、自宅からはなれて入院しているお子さんと、はなればなれは辛いから…。そんなご家族と一緒にいられるための滞在施設です。

国内12か所目、日本海側では初のハウスとして、2022年10月1日にオープンいたしました。にいがたハウスの運営は、多くのボランティアの皆さまに支えていただき、入院中の子どもさんとそのご家族の経済的・精神的負担を軽減し、安らげる場所となります。新潟大学でも、今後の運営費用に関する募金を継続して募っております。引き続き皆様からの温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。



詳細はこちら



新潟大学サポーター倶楽部

地域の中核を担い国際社会で活躍する人材を輩出するため、新潟大学が行う「学生の修学支援」「国際交流」「教育施設整備」の推進について、「新潟大学基金」への寄附を通じた支援を行うとともに、会員への情報発信により新潟大学と会員及び地域社会の連携と発展を目指しています。皆様からの継続的なご支援をお願いいたします。

年会費	年会費として	学生支援
法人・団体 1口5万円	新潟大学基金へ	学生の修学支援・国際
個人 1口1万円	ご寄附	交流・教育施設整備

サポーター倶楽部報告会・情報交換会の開催

年1回開催し、倶楽部及び新潟大学基金の事業や収支の状況を報告します。また、奨学金制度の受給学生の活動成果報告を行います。報告会終了後、情報交換会を開催し、会員及び大学教職員・学生との交流による情報交換を行います。



詳細はこちら



遺贈・相続財産によるご寄附

遺言により、ご自分の築き上げられた財産を特定の方々に寄附することを遺贈といいます。この方法で所有しておられる資産の一部を、新潟大学に遺贈したいとお考えの方のため、高度な専門性と豊富な経験を有する銀行等と提携し、その手続きの便宜を図るものです。また、故人のご遺志、ご遺族の意思に沿って、相続された財産から本学へ寄附することができます。相続税の申告期限内にご寄附をいただき、本学が発行する領収書及び財産の寄附を受けた証明書を申告の際に提出されることで、ご寄附された財産分については非課税の承認を受けることができます。詳しくは下記お問合せ先までお問合せください。

詳細はこちら



新潟大学へのご寄附は税法上の優遇措置が受けられます。

【ご寄附の方法】新潟大学Webサイトから以下の方法でご寄附が可能です。

- クレジットカード決済 ●コンビニ払込 ●ネットバンキング (Pay-easy) ●銀行振込 ●郵便振替

【お問い合わせ】新潟大学サポーター連携推進室

TEL 025-262-6010 FAX 025-262-7796 E-MAIL: kikinjimu@adm.niigata-u.ac.jp



新潟大学をもっと詳しく知りたい

将来ビジョン

新潟大学将来ビジョン2030

2030年に向けた将来ビジョンがご覧いただけます。



ESGの取り組み

新潟大学ガバナンス・コード

本学のガバナンス・コードがご覧いただけます。



新潟大学環境報告書

本学が環境配慮促進法に基づき公表している環境報告書がご覧いただけます。



ダイバーシティの推進

新潟大学におけるダイバーシティ推進宣言

本学のダイバーシティ推進宣言がご覧いただけます。



財務運営

NU財務イニシアチブ

第4期中期目標期間(2022~2027年度)における新潟大学財務運営基本方針がご覧いただけます。



新潟大学中期財務計画

第4期中期目標期間(2022~2027年度)における財務計画がご覧いただけます。



新潟大学公式アプリ



在学生、受験生、卒業生向けの情報がご覧いただけます。



大学の概要

新潟大学概要・リーフレット

本学の組織、運営体制、沿革、各種データ等をまとめた冊子とコンパクトにまとめたリーフレットをご用意しています。



研究情報の公開

新潟大学研究シーズ集

本学の研究シーズ集がご覧いただけます。



新潟大学の学術成果の公開

本学の学術成果の公開(オープンアクセスの取り組み)がご覧いただけます。



広報活動

季刊広報誌「六花」

新潟大学での研究、特色ある教育プログラム、医療活動、地域との連携、学生の活躍などを紹介している広報誌です。



ウェブマガジン「Evergreen」

大学が取り組む教育・社会貢献活動や、特色ある研究トピックなどを紹介するオウンドメディアサイトです。



新潟大学公式SNS

研究活動、学生の活躍、大学の近況などを発信中!

@niigata_university

@Niigata_Univ_O

@niigata.univ